

第37期 決算説明会

【平成30年2月期】



代表取締役社長

取締役 執行役員 管理本部担当

経理財務部 部長

分部 至郎

牧田 渉

山崎 孝幸

2018年4月24日

<http://www.ray.co.jp/>

本日のスケジュール

- **第37期【平成30年2月期】 決算報告**
- **第38期【平成31年2月期】 見通し**
- **今後の方針**

第37期【平成30年2月期】決算報告

連結業績(連結経営成績)



単位:百万円

	第37期実績	第36期実績	対前期増減
売上高	11,959	11,314	645
営業利益	576	363	213
営業利益率	4.8%	3.2%	1.6%
経常利益	533	353	180
親会社株主に帰属する 当期純利益	374	217	157
1株当たり当期純利益	28円42銭	16円89銭	11円53銭
自己資本当期純利益率	9.1%	6.0%	3.1%
総資産経常利益率	6.2%	4.2%	2.0%

連結業績(連結財政状態)



単位:百万円

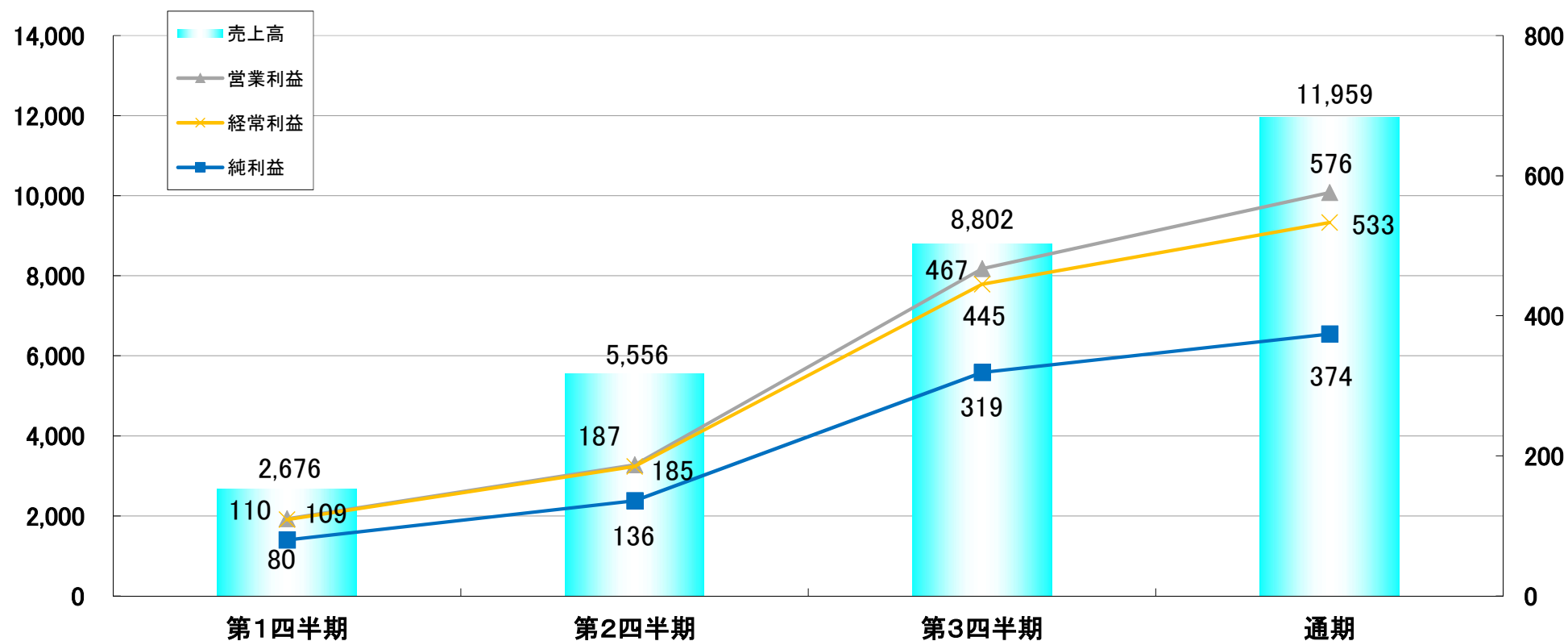
	第37期実績	第36期実績	対前期増減
総 資 産	8,802	8,479	323
純 資 産	4,487	3,728	759
自 己 資 本	4,485	3,726	759
自 己 資 本 比 率	51.0%	43.9%	7.1%
1 株 当 たり 純 資 産	313円4銭	289円1銭	24円3銭

連結決算概要



TVCM(テレビコマーシャル)部門の業績が好調に推移し、SP(セールスプロモーション)・イベント部門、ポストプロダクション部門の業績も堅調に推移いたしました。

第37期四半期推移(累計ベース)



受注産業のため、各四半期毎に利益が積み上がる構造ではありません。

連結貸借対照表



単位:百万円

		第37期末	第36期末
流動資産		5,510	5,035
	有形固定資産	2,696	2,810
	無形固定資産	96	83
	投資その他の資産	498	548
固定資産		3,291	3,443
資産合計		8,802	8,479

当連結会計年度末の総資産は、323百万円増加し、8,802百万円

流動資産は、474百万円増加し5,510百万円
 ・電子記録債権(1,177百万円増加)、売掛金(706百万円減少)：
 一部の取引先が電子記録債権での回収に変更になったため

固定資産は、151百万円減少し3,291百万円
 ・リース資産(153百万円減少)：
 償却が取得を上回ったため

連結貸借対照表



単位:百万円

	第37期末	第36期末
流動負債	3,504	3,707
固定負債	810	1,044
負債合計	4,314	4,751

当連結会計年度末の負債は、
436百万円減少し、4,314百万円

流動負債は、202百万円減少し3,504百万円

- ・短期借入金(210百万円減少):
返済
- ・リース債務(56百万円減少):
新規リース資産取得前期比減

固定負債は、233百万円減少し810百万円

- ・長期借入金(110百万円減少):
約定返済
- ・リース債務(107百万円減少):
新規リース資産取得前期比減

連結貸借対照表



単位:百万円

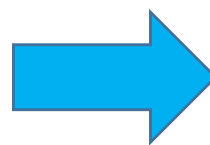
	第37期末	第36期末
株主資本	4,434	3,645
その他の包括利益 累計額	51	81
非支配株主持分	1	1
純資産合計	4,487	3,728
負債純資産合計	8,802	8,479

当連結会計年度末の純資産は、759百万円増加し、4,487百万円

- ・資本剰余金(245百万円増加):
自己株式処分差益
- ・利益剰余金(297百万円増加):
配当金△77百万円、
当期純利益374百万円
- ・自己株式(246百万円減少):
自己株式処分

自己資本比率

第36期末
43.9%



第37期末
51.0%

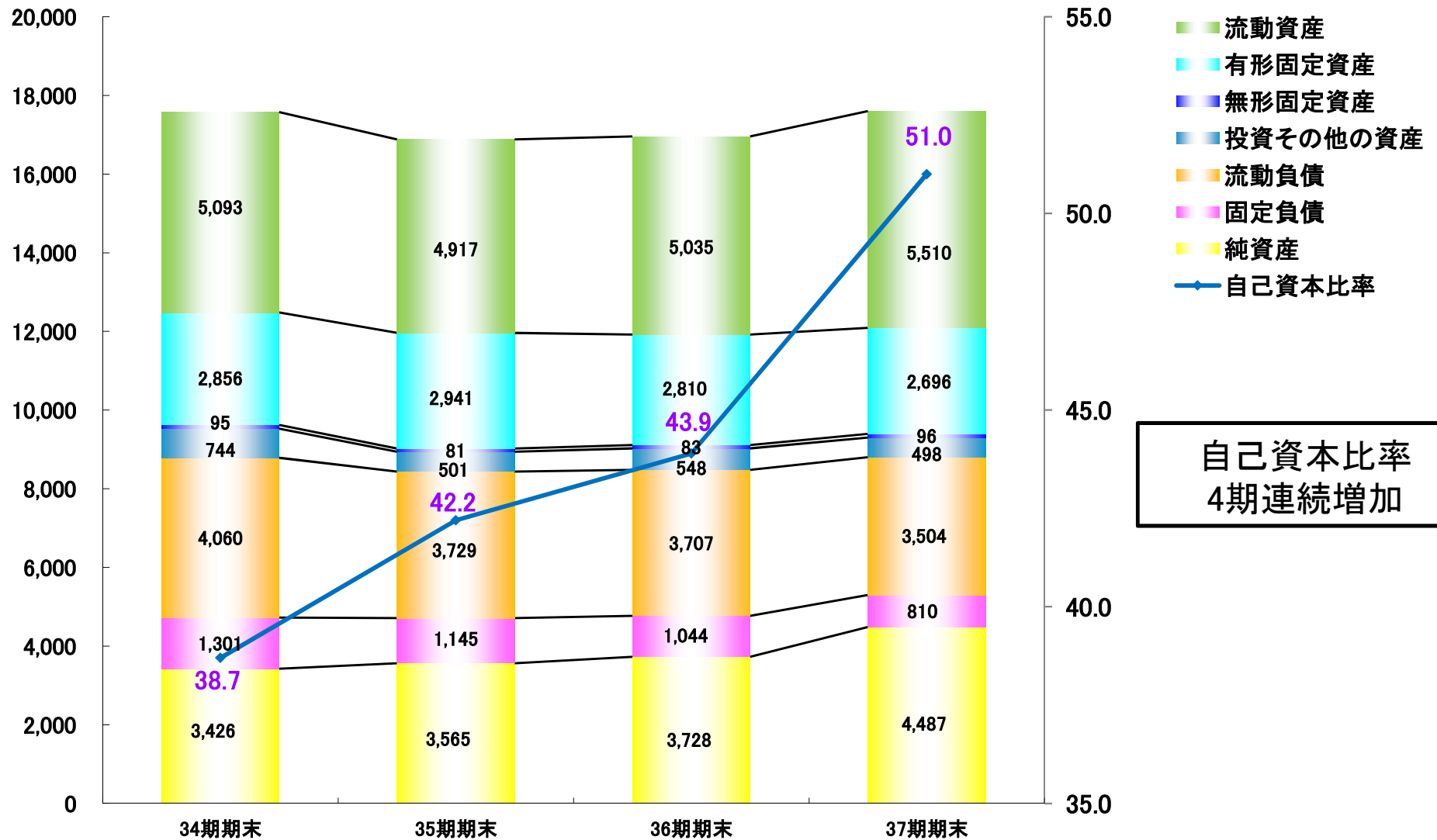
7.1% 増加

連結貸借対照表推移



単位:百万円

単位:%



自己資本比率
4期連続増加

連結売上高・営業利益分析



単位:百万円

	第37期実績	比率/売上高	第36期実績	比率/売上高
売上高	11,959	100.0%	11,314	100.0%
直接原価	6,319	52.8%	5,907	52.2%
付加価値	5,640	47.2%	5,407	47.8%
制作経費	2,259	18.9%	2,367	20.9%
売上総利益	3,381	28.3%	3,040	26.9%
営業経費	2,804	23.4%	2,676	23.7%
営業利益	576	4.8%	363	3.2%

売上高は、前年同期比645百万円の増加

付加価値は、前年同期比233百万円の増加

制作経費は、前年同期比108百万円の減少

営業経費は、前年同期比128百万円の増加

経費分析



単位:百万円

主な経費項目 (直接原価以外の経費)	第37期実績	第36期実績	対前期増減
人 件 費	3,025	2,870	155
賃 借 料	387	364	23
減 価 償 却 費	162	159	3
リ ー ス 関 連 費 用	594	704	△110
修 繕 費	116	133	△17
消 耗 関 連 費	149	216	△67
そ の 他	630	597	33
経 費 合 計	5,063	5,043	20

リース関連費・・・機材リースの減少

消耗関連費・・・備品消耗品等抑制

連結キャッシュ・フロー



単位:百万円

	第37期実績	第36期実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	558	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△798
現金及び現金同等物の期末残高	1,148	1,186

37
期

営業活動・・・税前当期純利益(526百万円) 減価償却費の計上(580百万円)
仕入債務の増加(98百万円)
売上債権の増加(△318百万円) 法人税等の支払(△109百万円)
投資活動・・・有形固定資産の取得(△169百万円)
財務活動・・・自己株式の処分(492百万円) 長短借入金の返済(△320百万円)
リース債務の返済(△450百万円) 配当金の支払(△77百万円)

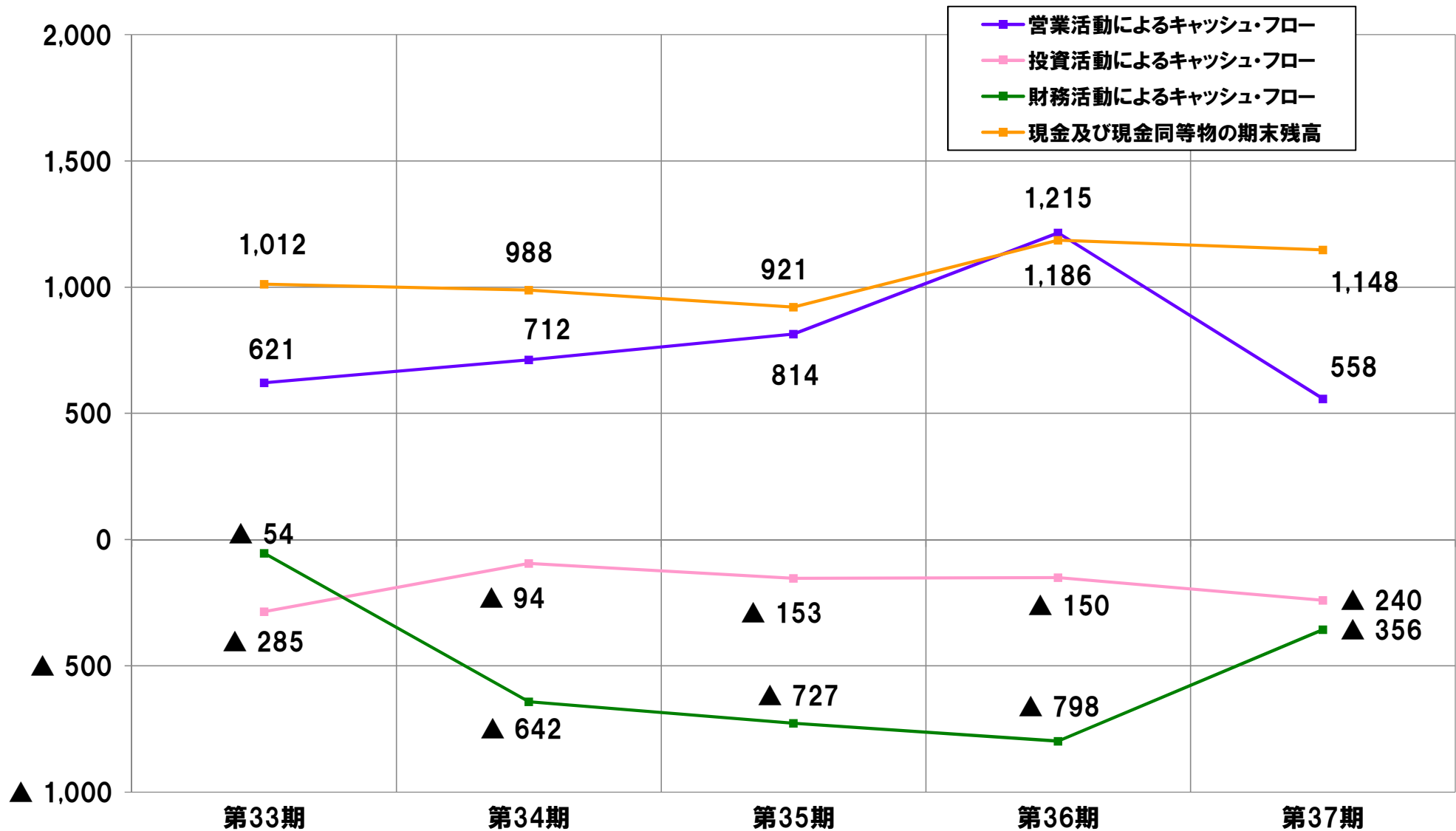
36
期

営業活動・・・税前当期純利益(348百万円) 減価償却費の計上(657百万円)
棚卸資産の減少(231百万円) 仕入債務の増加(130百万円)
売上債権の増加(△86百万円) 法人税等の支払(△106百万円)
投資活動・・・有形固定資産の取得(△92百万円) 出資金の払込(△58百万円)
財務活動・・・長短借入金の返済(△185百万円) リース債務の返済(△536百万円)
配当金の支払(△76百万円)

連結キャッシュ・フロー推移



単位:百万円



セグメント構成

広告ソリューション事業

SP・イベント部門

(コミュニケーションデザイン事業本部)

- ・各種プロモーション、イベント等の企画制作
- ・展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作
- ・印刷物、デザイン、プレミアム商品等の企画制作
- ・Web等のデジタルプロモーションの企画制作

TVCM部門

(クリエイティブ・デザイン事業本部)

- ・TVコマーシャル等の企画制作
- ・通販番組を含むダイレクト広告の企画制作
- ・ミュージックPV等の企画制作
- ・イベント、ショールーム等の映像の企画制作

人的
パワー中心

テクニカルソリューション事業

映像機器レンタル部門

(イベント事業本部)

- ・MICE等での大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・コンサート等の大型映像機器のレンタル、オペレーション
- ・ライブ中継、撮影、ネットワーク配信
- ・会議施設、ショールーム等への映像機器販売、運営サポート

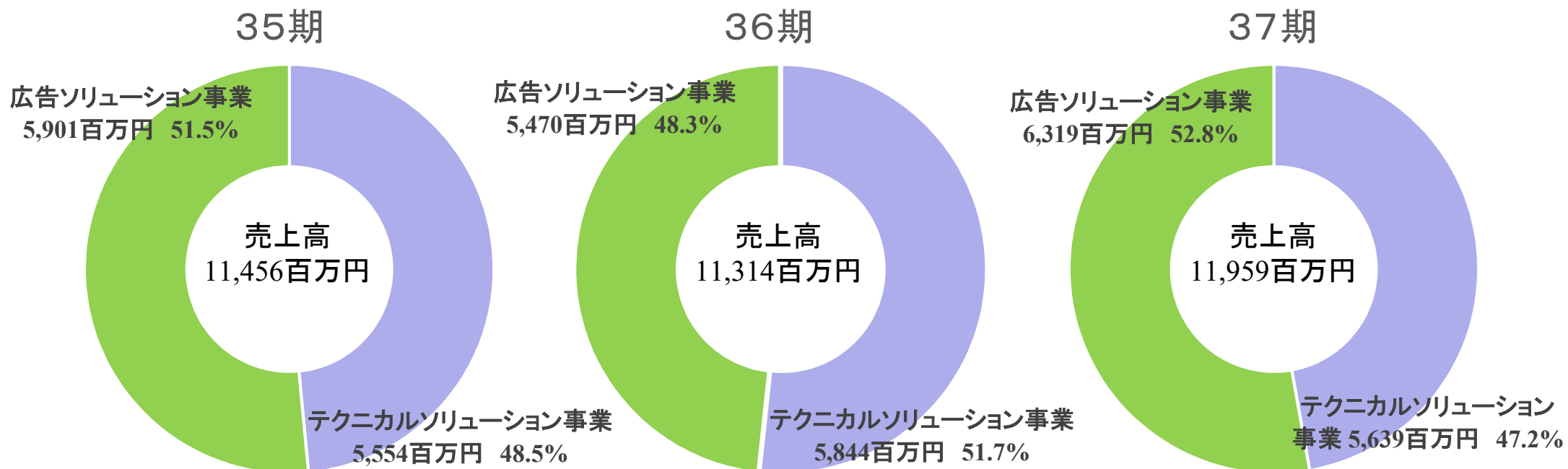
ポストプロダクション部門

(マックレイ事業本部)

- ・CM、TV番組等の映像デジタル編集、MA制作
- ・CM等の撮影、デジタルアーカイブ
- ・CG、各種映像制作の技術サポート
- ・Blu-ray / DVDのオーサリング、制作全般

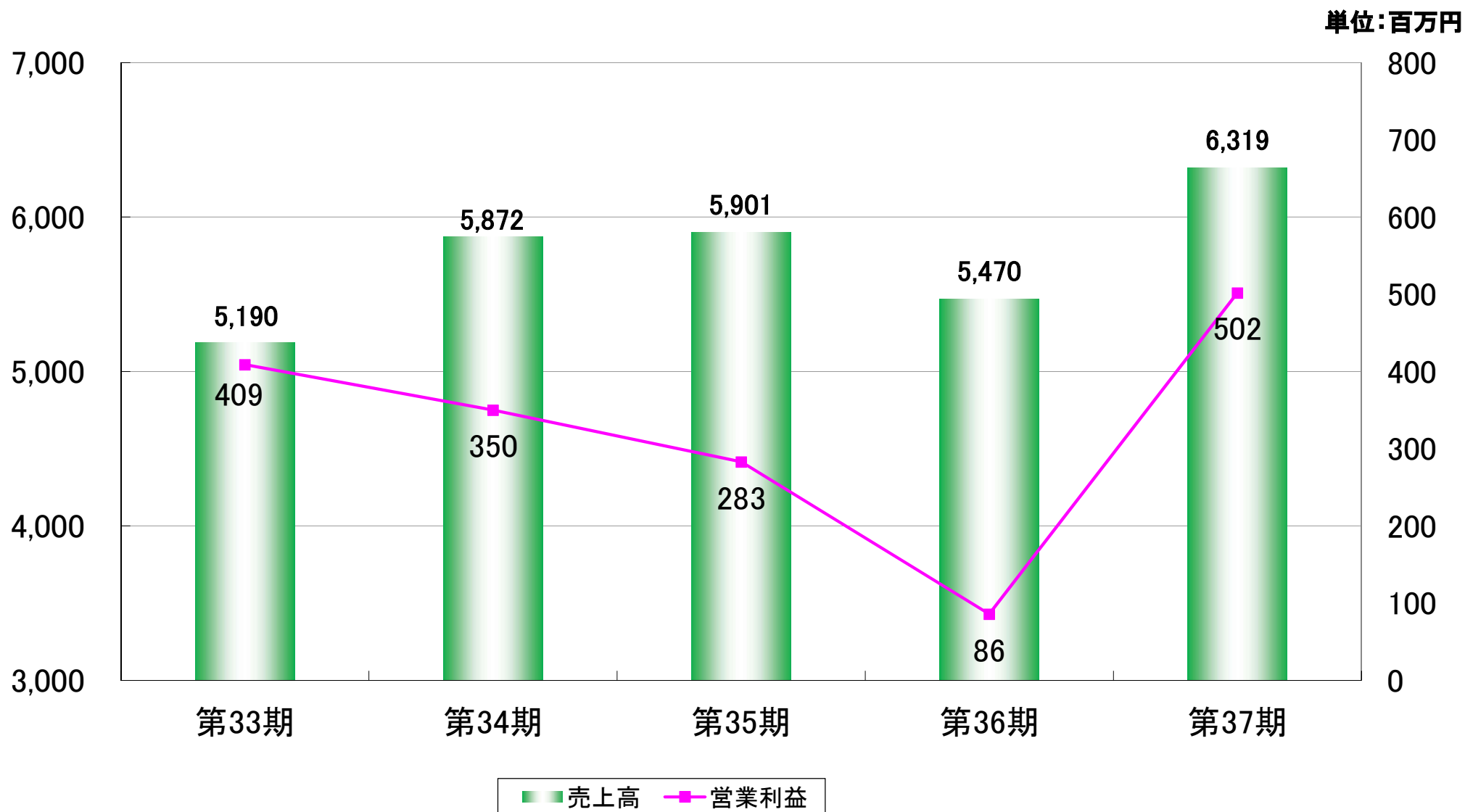
機材+人的
パワー中心

セグメント別売上高



広告ソリューション事業 849百万円増加
テクニカルソリューション事業 205百万円減少

広告ソリューション事業売上高・営業利益推移



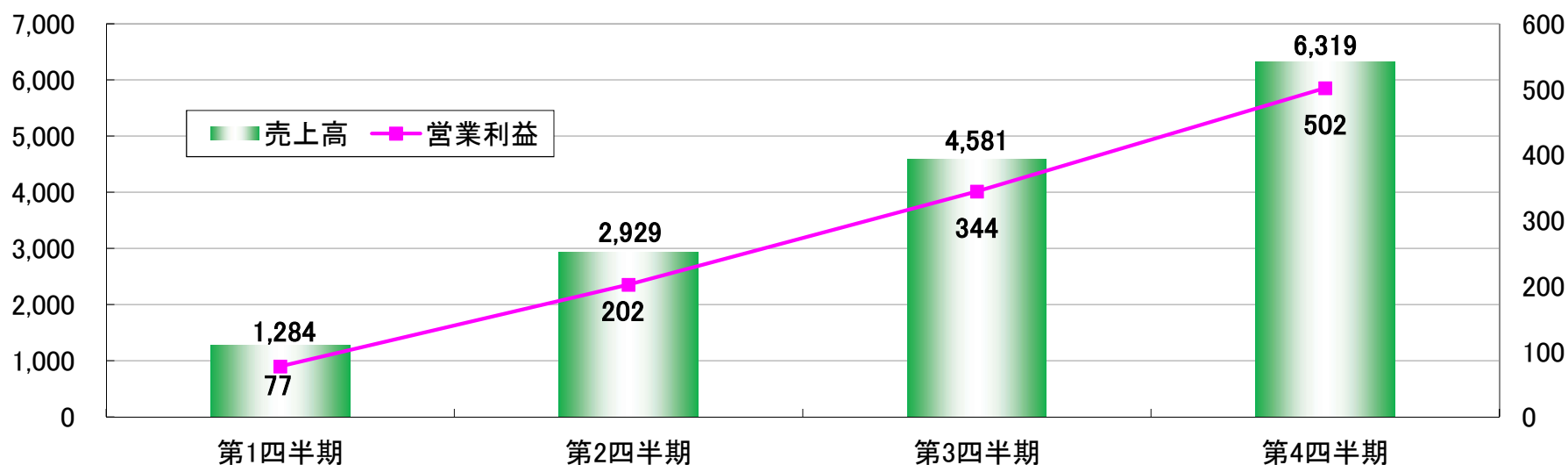
広告ソリューション事業・部門分析



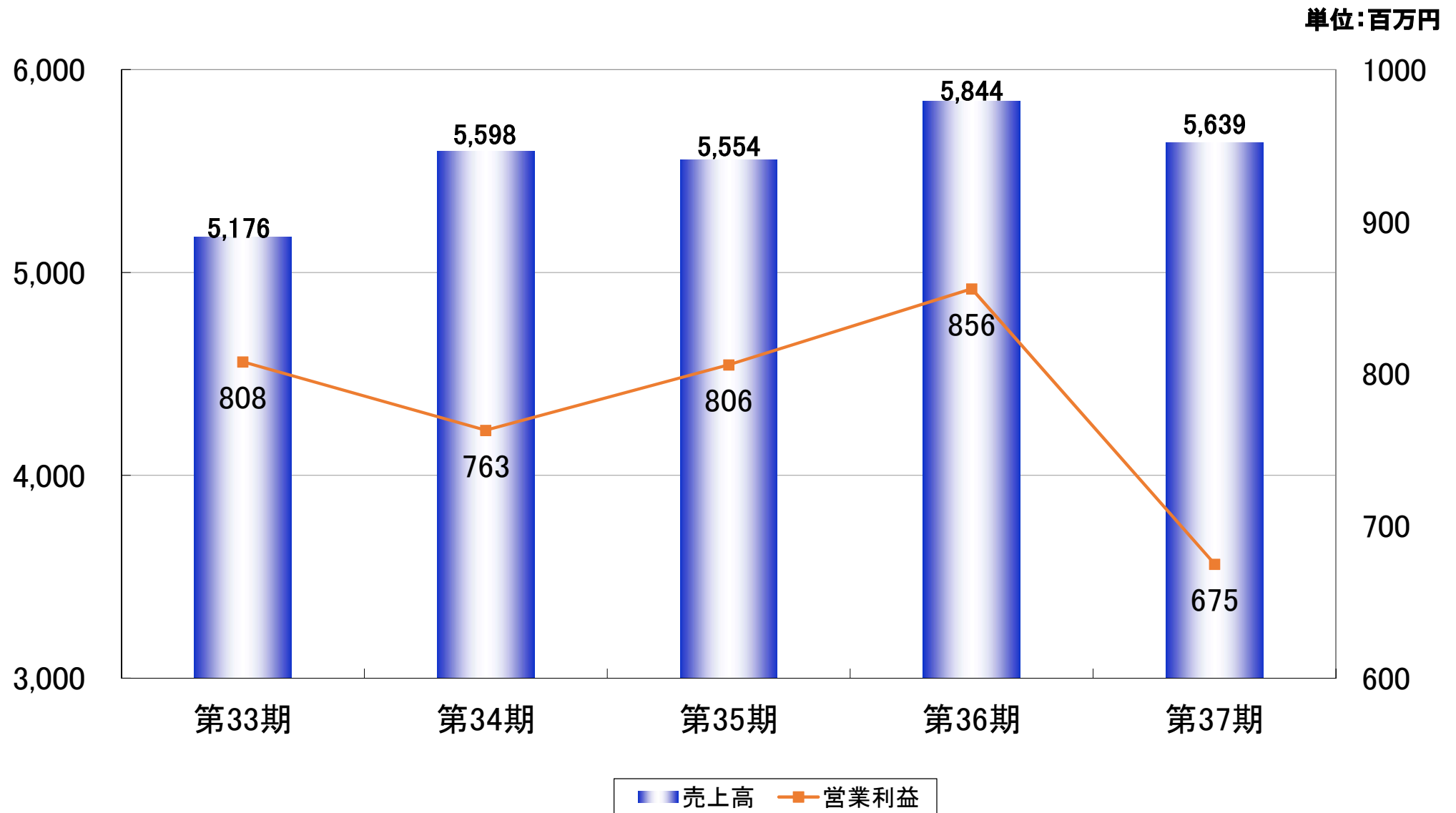
OSP・イベント部門・TVCM部門

SP(セールスプロモーション)・イベント部門、TVCM(テレビコマーシャル)部門は、TVCM部門の受注が通年に渡って好調に推移し、SP・イベント部門の業績も堅調に推移したことにより、広告ソリューション事業の売上高は、6,319百万円(前年同期比15.5%増)となり、前連結会計年度は大型プロジェクトの頓挫による赤字取引の発生がありました。当連結会計年度においてはそのような事象はなかったことから、営業利益は502百万円(同480.7%増)となりました。

第37期四半期推移(累計ベース)



テクニカルソリューション事業売上高・営業利益推移



テクニカルソリューション事業・部門分析

○映像機器レンタル部門

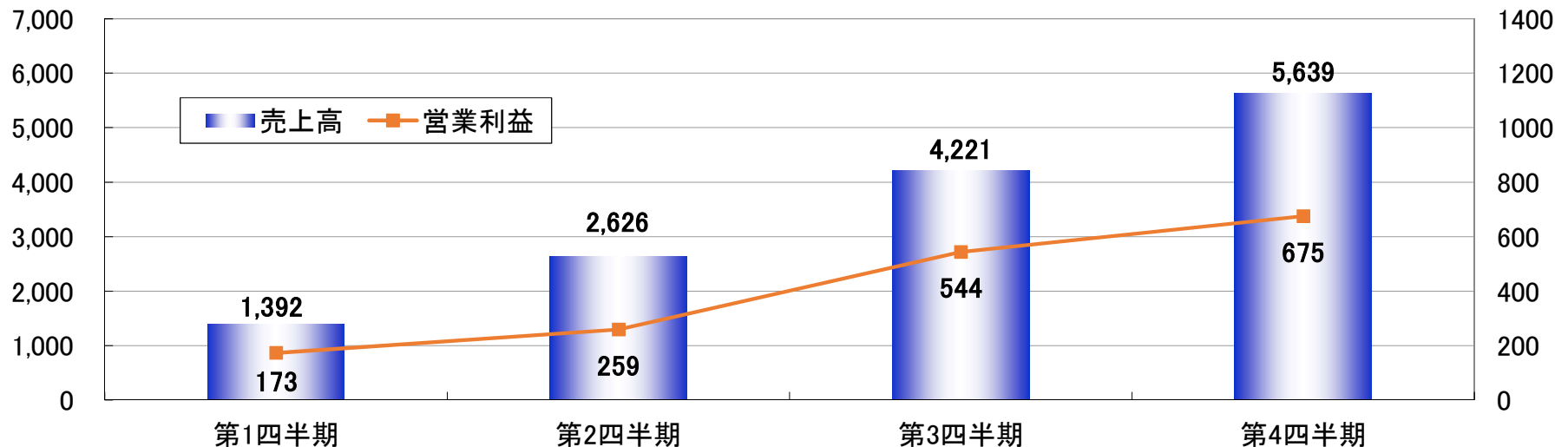
映像機器レンタル部門は、積極的にすすめていた機材投資に伴う機材関連経費が増加しているなか受注が低調に推移したことにより、業績は低調に推移いたしました。

○ポストプロダクション部門

ポストプロダクション部門におきましては、編集スタジオの稼働は堅調であり、受注・価格競争の影響による受注単価の改善は難しい状況にありますが、引き続き前年同期間の業績状況からの変化はなく、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,639百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は675百万円(同21.1%減)となりました。

第37期四半期推移(累計ベース)



資本業務提携



当社は平成29年12月1日に株式会社テレビ朝日（以下、「テレビ朝日」といいます。）と資本業務提携契約を締結し、平成29年12月19日にテレビ朝日の持分法適用会社となりました。

当社グループは広告業界を主な市場として、広告代理店や一般企業の広告部門を主な取引先とする広告ソリューション事業と、各種制作プロダクションやエンターテインメントの主催者等を主な取引先とするテクニカルソリューション事業の2つのセグメントで事業展開しております。広告ソリューション事業には各種プロモーション・イベント・展示会の企画、制作等のビジネスを行うSP（セールスプロモーション）・イベント部門、TVCM（テレビコマーシャル）・ダイレクト広告等の企画、制作等のビジネスを行うTVCM部門の2つの部門があります。テクニカルソリューション事業には大型映像機器のレンタル・オペレーション等のビジネスを行う映像機器レンタル部門、映像デジタル編集・MA（マルチオーディオ）制作・撮影等のビジネスを行うポストプロダクション部門の2つの部門があります。以上の4つの部門を中心に、広告制作や映像制作においてワンパッケージでサービスを提供できる企業グループとして、事業の拡大と発展を図ってまいりました。

資本業務提携



また、テレビ朝日はどのようなメディア環境においても勝ち残ることができるよう2017年度からの新たな経営計画「テレビ朝日360°」を策定し、推進しています。その中で、本社のある六本木を中心としたメディアシティ構想の下、リアルエンターテインメント事業の拡充を図っています。

以前より、テレビ朝日の子会社である株式会社テレビ朝日サービスと当社の映像機器レンタル部門とは、映像機器レンタルの相互取引を行う等良好なビジネス連携の関係を築いています。このことを契機に、当社とテレビ朝日は、両社が有する経営資源やノウハウを活用した協業の可能性について協議を重ねてまいりました。

その結果、テレビ朝日が経営計画「テレビ朝日360°」で、同社グループのコンテンツ制作力の向上や、コンテンツを核としたビジネス強化に資する新規事業開拓を実施していく戦略と、当社が映像制作や編集を行い、コンテンツを多面的展開する相互の事業がシナジー効果を発揮し、両社の企業価値向上につながると判断いたしました。

資本業務提携



また、テレビ朝日のメディアシティ構想は六本木を中心に推進している構想であり、六本木周辺にある当社の主要事業所や編集スタジオ等が至近距離にあることから緊密な連携も期待ができます。大きく変化している広告、イベント、プロモーション分野において、テレビ朝日が推進している「テレビ朝日360°」は大きなインパクトをもたらし、テレビ朝日の広範囲なものづくりネットワークと連携を図ることにより、当社の全ての事業において更なるお客様フィールドの開拓を進められることができると考えています。

その上で、テレビ朝日のビジネスの核であるコンテンツを多面的に展開していくことに協力してゆくには、非常に緊密な連携が必要となります。従いまして、単なる業務提携に留まらず、より踏み込んだ形でのビジネス連携を目指し、両社の関係をより強固なものとするために、資本業務提携を行うことに合意いたしました。

第38期【平成31年2月期】見通し

事業環境

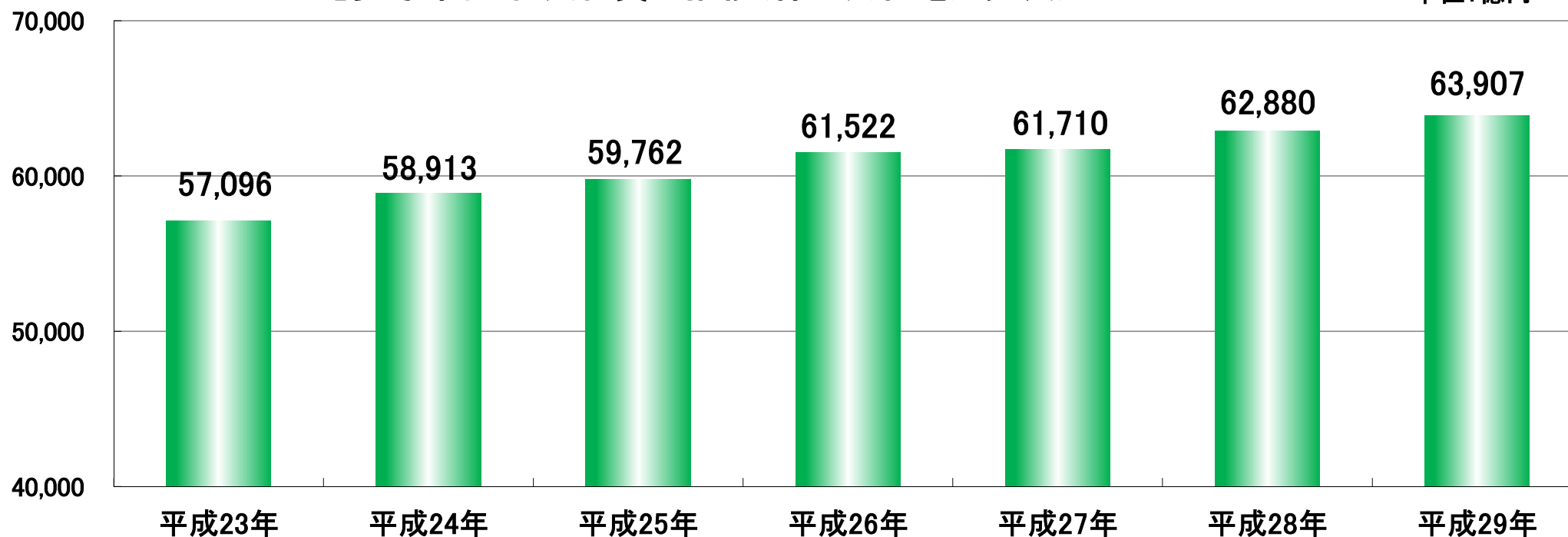


当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、金融緩和等の各種経済対策の効果もあり、企業収益が堅調に推移するなど、緩やかに回復しているものの、米国の政策運営の不確実性や金融資本市場の変動による影響等、不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

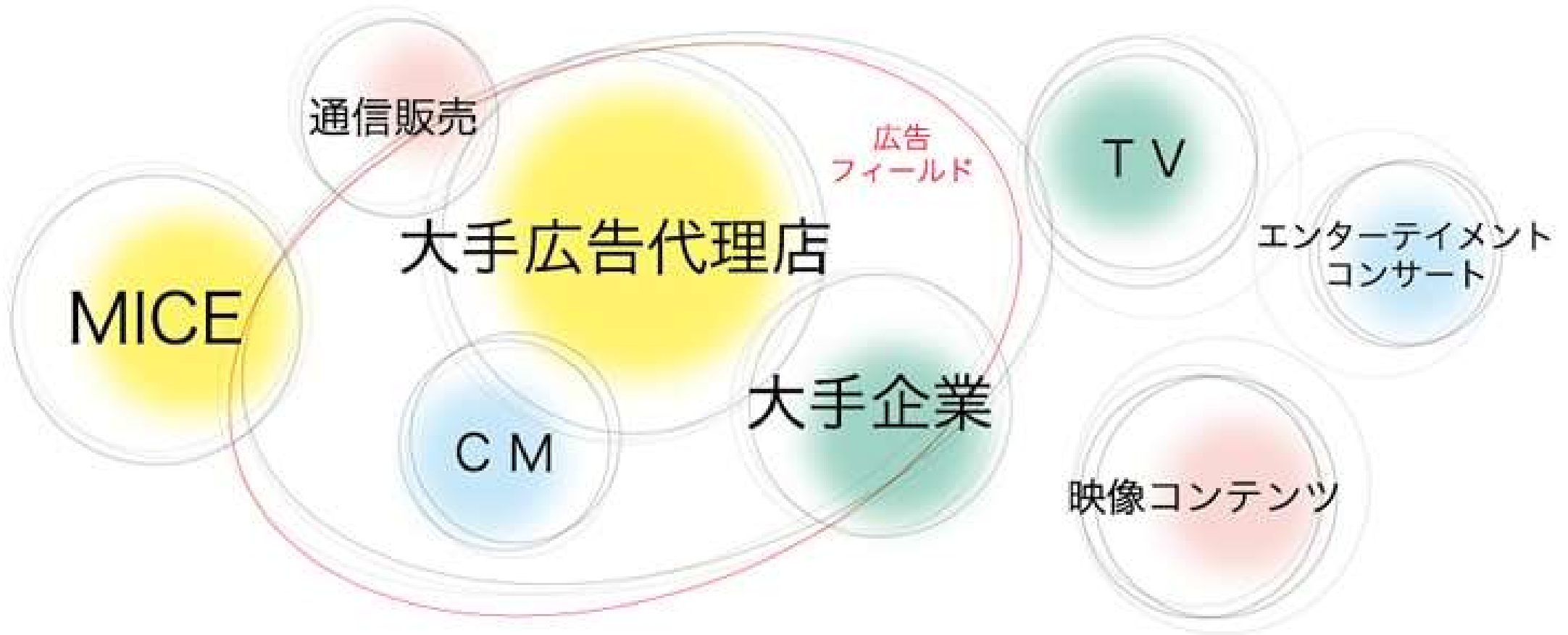
当社グループの主要な市場である広告業界におきましては、平成29年の国内総広告費は、6兆3,907億円、前年比101.6%（株式会社電通発表による）で、戦後2番目の長さの景気拡大期に伴って増加し、6年連続で前年実績を上回る状況となっております。

【参考】国内総広告費の推移（株式会社電通発表）

単位：億円



お客さまフィールド

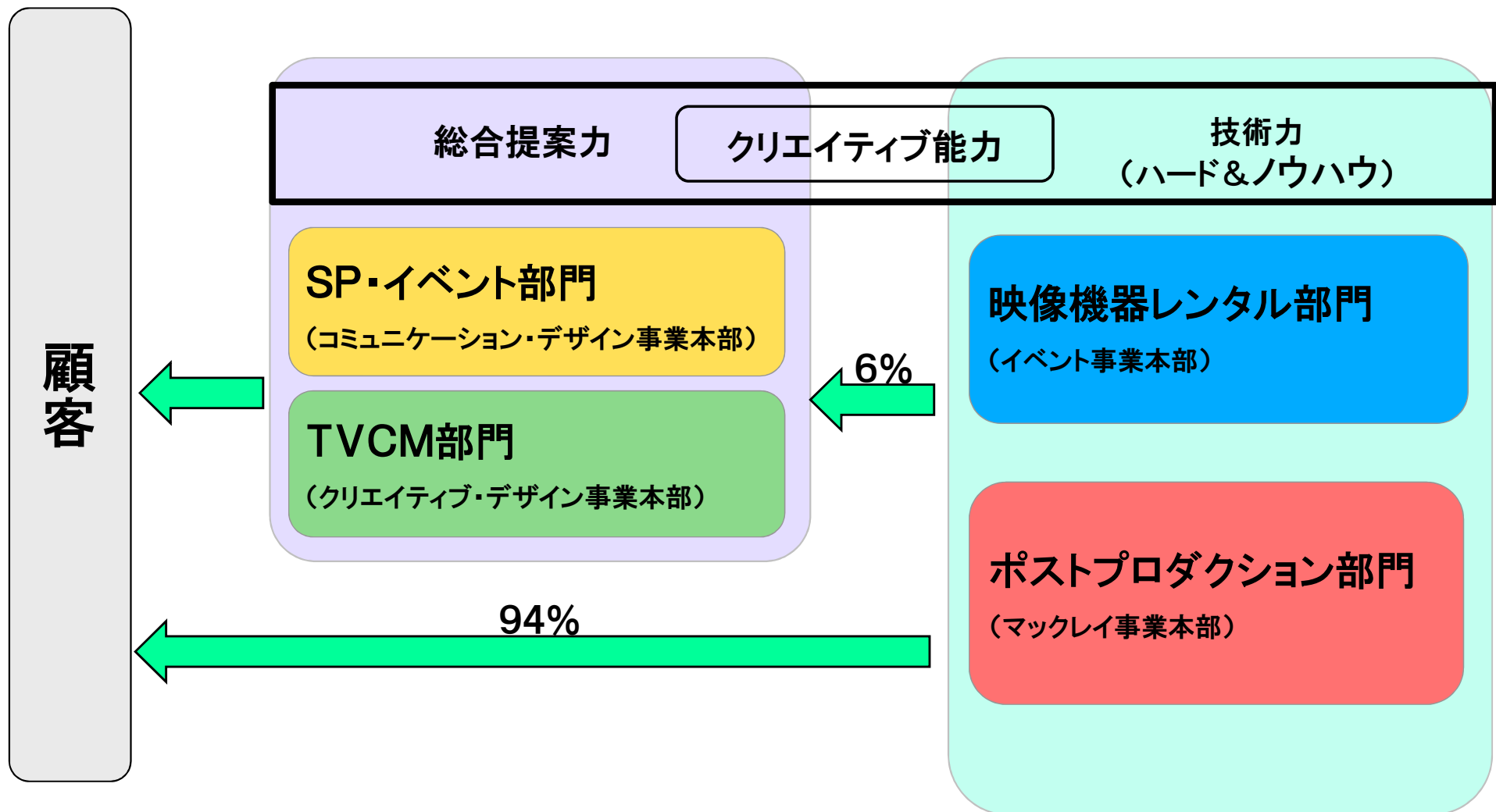


MICE: 企業等の会議 (Meeting)、企業等の行う報奨 (Incentive)、国際機関・団体、学会が行う国際会議 (Convention)、展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称

当社の強み(ワンパッケージサービス)



制作領域と技術領域をもつことで顧客ニーズに合った総合的な提案ができる



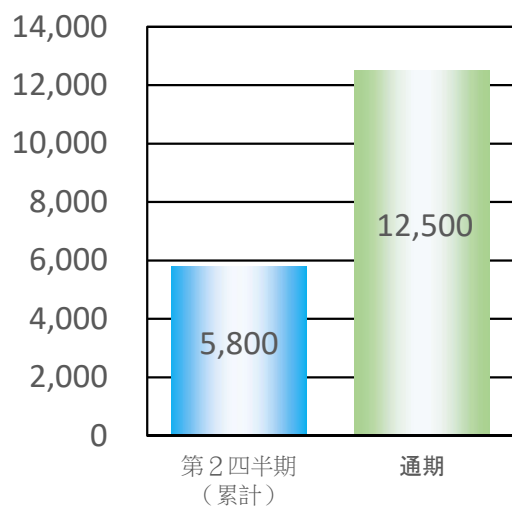
業績の見通し



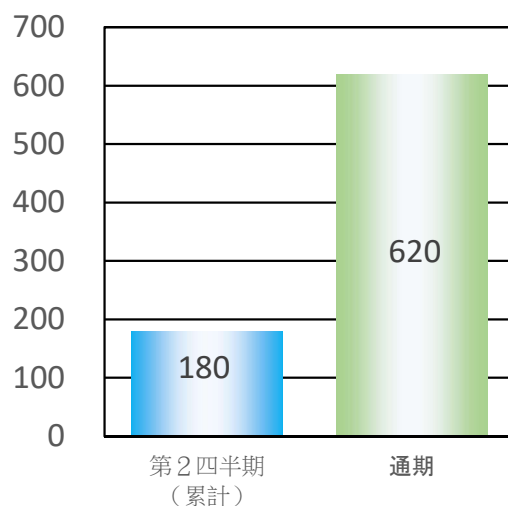
単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	5,800	180	170	110
通 期	12,500	620	600	390

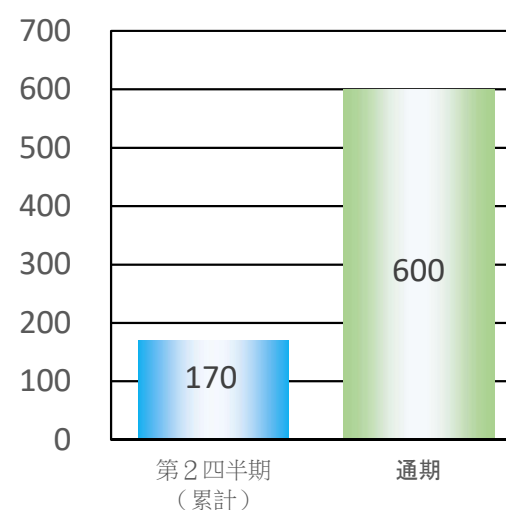
売上高



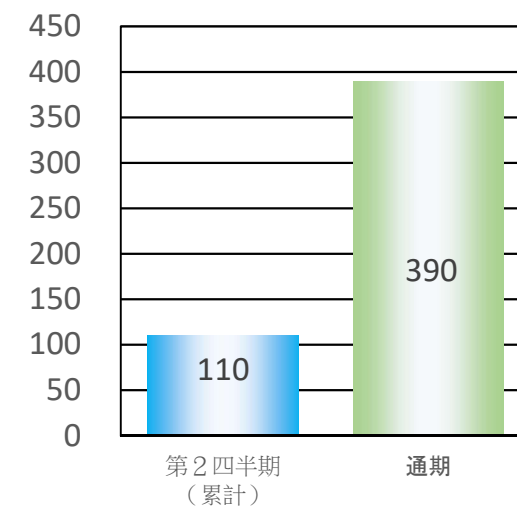
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



業績の見通し



次期の見通しにつきましては、国内景気動向は緩やかに回復しているものの、不安材料もあることから不透明な状況にあり、景気動向と密接な関係にある当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、競争の激化による受注単価の改善は容易ではなく、厳しい経営環境は継続するものと予想しております。

このような環境が予想される中、次期の当社グループの業績予想につきましては、当連結会計年度において業績が低調な結果となった映像機器レンタル部門は、現在の受注状況から当連結会計年度の業績は持ち直すと予想しており、他の部門も堅調に推移すると見込んでおります。

しかしながら、イベント・展示会等が多く開催される秋季期間に業務が多くなるといった季節要因やコンサートツアー等の長期案件の売上が第3四半期連結会計期間以降に見込まれること等によって、第2四半期連結会計期間までの業績は低調となると見込んでおります。また、安定した利益確保を図るため、継続的に設備投資を行いつつ、人材の採用と育成への投資も継続して行っていく方針に変更はありません。

業績の見通し



なお、平成29年12月1日に公表いたしました株式会社テレビ朝日との資本業務提携につきまして、今回の提携ではテレビ朝日と業務を協業していく方針ではありますが、主な目的といたしましては、テレビ朝日の広範囲なネットワークと連携を図らせていただき、新たなお客様を開拓していくことを目的としておりますので、当社業績への反映につきましてはある程度の時間がかかるものと想定しております。

以上のことから、次期の業績の見通しは、売上高12,500百万円、営業利益620百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円を予想しております。

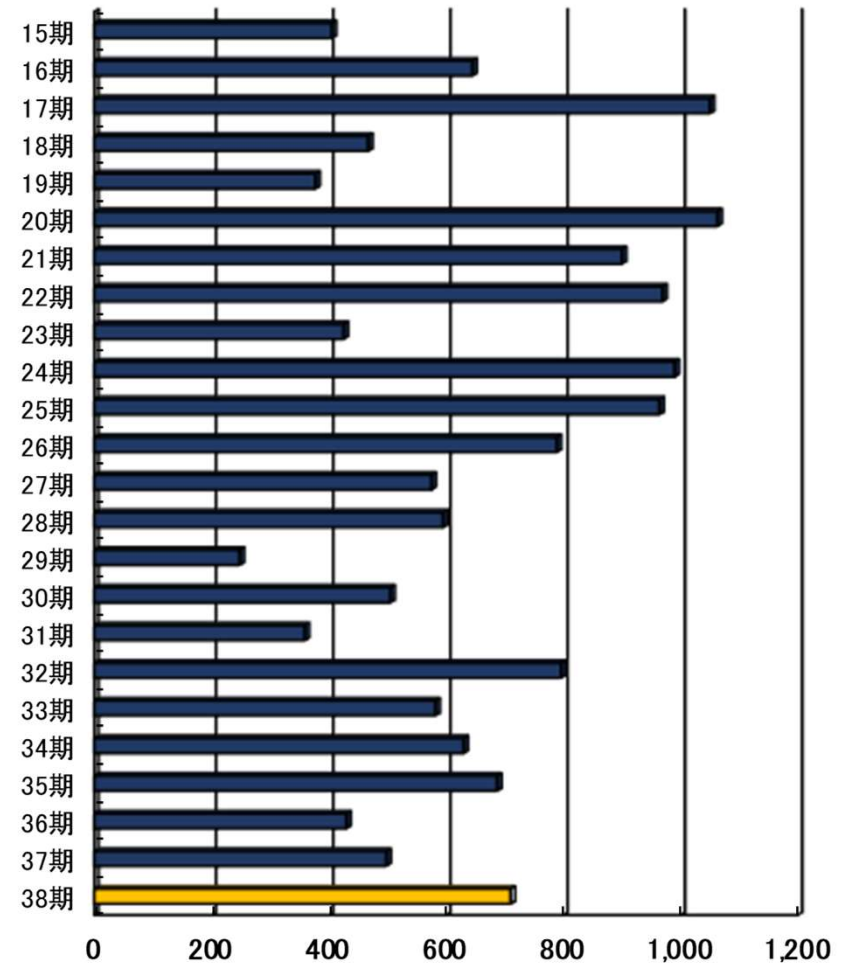
機材投資の状況



第15期	合併引継ぎ	405
第16期	インフェルノ導入	645
第17期	CG及びDVD、テレシネ、LED	1,050
第18期	住友商事と合併：五反田スタジオ	467
第19期	インフェルノHD	377
第20期		1,063
第21期	HDカメラ、LED	900
第22期	五反田スタジオリニューアル	969
第23期		425
第24期	天王洲スタジオ	990
第25期	西麻布・五反田スタジオリニューアル	964
第26期	インフェルノLinux	789
第27期	インフェルノLinux、Mitrix (LED)	575
第28期	インフェルノ西麻布・五反田リニューアル	595
第29期	6mmピッチ・10mmピッチLED	244
第30期	Mitrix、西麻布リニューアル	485
第31期	15mmピッチLED、インフェルノHPz800	359
第32期	MAシステム、新スタジオ編集機材、CX-8 (LED)	796
第33期	スタジオ編集機材、15mmピッチLED	582
第34期	スタジオ機材、15mmピッチLED	630
第35期	スタジオ編集機材、音響機材、LED	687
第36期	スタジオ機材、プロジェクター	430
第37期	スタジオ機材、音響機材	498
第38期	スタジオ機材、LED	710

単位：百万円

単位：百万円



映像進出以後、約144億の機材投資

上記とは別に 31期 自社ビル建設用の土地を取得(約11億)

32期 自社ビル建設(約5億) 計16億の投資があります

配当予想

●基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

また、当社グループは連結経営をベースとしており、グループ各社の将来の事業展開に必要な研究開発及び設備機材等の投資や、経営体質の強化のためのグループ内部留保に配慮しつつ配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

●今後について

経営課題に取り組み、諸施策を実行することにより、安定的な業績をあげるとともに安定して配当を実施できるよう目指してまいります。

【ご参考】

	2011/2期 【30期】	2012/2期 【31期】	2013/2期 【32期】	2014/2期 【33期】	2015/2期 【34期】	2016/2期 【35期】	2017/2期 【36期】	2018/2期 【37期】	2019/2期 【38期】 (予想)
一株当たり 年間配当金	4.00円	5.00円	6.00円	5.00円	5.00円	6.00円	6.00円	6.00円	6.00円
配当性向	17.2%	17.3%	17.1%	18.8%	21.0%	21.7%	35.5%	21.1%	22.0%

第二の創業 セカンドサイクル

◆キーワード

4～5年後を見据え、新たな戦い

OSP・イベント部門

企画から制作まで。映像からイベントまで。リアルからデジタルまで。出版から放送まで。

**メディアニュートラルな、サードウェーブの、
マーケティングコミュニケーション エージェンシー**

OTVCM部門

**「変える」「変わる」「笑う」ため
2020年までの準備**

○映像機器レンタル部門

他社より成長を継続させる組織へ
お客様に寄り添い、必要とされる組織体となる

○ポストプロダクション部門

**映像制作全般を支える業界トップクラスの
技術会社を目指す**

38期役員



代表取締役社長			分部 至郎
取締役			岩田 政治
取締役	執行役員	管理本部担当	牧田 渉
取締役	執行役員	クリエイティブ・デザイン事業本部兼 コミュニケーションデザイン事業本部担当	三上 司
		【㈱クレイ 代表取締役社長】	
取締役	執行役員	イベント事業本部担当	天野 純
取締役(社外)			倉林 敦夫
	執行役員	マックレイ事業本部担当	大谷 朋之
	執行役員	管理本部担当補佐	梶浦 政彦
常勤監査役			奥村 利幸
監査役(社外)			神崎 直樹
監査役(社外)			藪内 宜尚

※平成30年5月30日開催予定の株主総会およびその後の取締役会・監査役会において、正式に選任される予定です。

御静聴ありがとうございました

質疑応答

IRお問合せ

TEL:03-5410-3861

注記

本資料に掲載されているレイグループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。これらの情報は、現在入手可能な情報から当社の判断に基づいて作成されております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願い致します。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。